

テーマ：毎月勤労統計（2006年1月） ～雇用者報酬の増加傾向は明確～

発表日：2006年3月3日（金）

(No. J-245)

第一生命経済研究所 経済調査部
エコノミスト 齋藤 俊輔
TEL:03-5221-4547

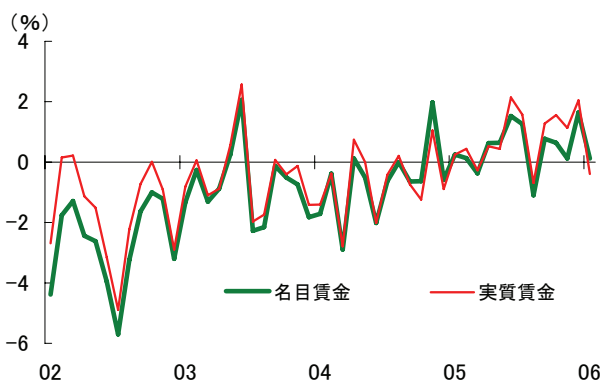
- 1月の一人当たり現金給与総額（名目賃金）は、前年比+0.1%と5ヵ月連続の増加となった。内訳をみると、所定内給与が同+0.1%、所定外給与も同+2.5%の増加となる一方、特別給与は同▲4.5%の減少となった。
- 冬季ボーナスについては、05年11月～06年1月の特別給与の合計から計算すると前年比+1.6%の増加となった。底堅い企業収益や労働需給の改善などを背景として、冬季ボーナスの一人当たり支給額は2年連続で増加したことはほぼ確実だ（年末賞与の最終的な結果は、3月31日公表予定）。こうした所得環境の改善は、1-3月期の個人消費の増加を促していくだろう。
- 先行きの雇用・所得環境を展望すると、足もとでは景気回復や今後本格化する団塊世代の退職等を背景に労働需給の改善傾向がみられる。また、賃金についても、本格的な交渉が始まった2006年春闘では業績好調な一部企業において賃上げで妥結する可能性もある。先行きも雇用・所得環境の改善が持続し、所得面から個人消費を下支えすることが予想される。

○1月名目賃金は前年比+0.1%と5ヶ月連続の増加

1月の一人当たり現金給与総額（名目賃金）は、前年比+0.1%と5ヵ月連続の増加となった。内訳をみると、所定内給与が同+0.1%（12月、同+0.5%）と10ヵ月連続の増加となったものの、前月から伸びが鈍化した。また、所定外給与は同+2.5%（12月、同+2.2%）と伸び幅を拡大させた。一方、特別給与は同▲4.5%（12月、同+2.4%）の減少となった。

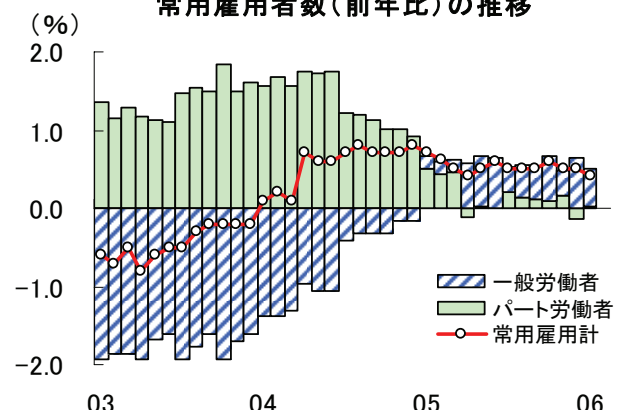
常用雇用者数は同+0.4%と引き続き増加トレンドとなっている。内訳をみると、一般労働者が前年比+0.6%（12月、同+0.9%）と増加が続いている。また、パートタイム労働者も同+0.1%（12月、同▲0.6%）と再び増加に転じた。パートタイム労働者からフルタイムで働く一般労働者への代替といった雇用

名目賃金(前年比)の推移



(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計」

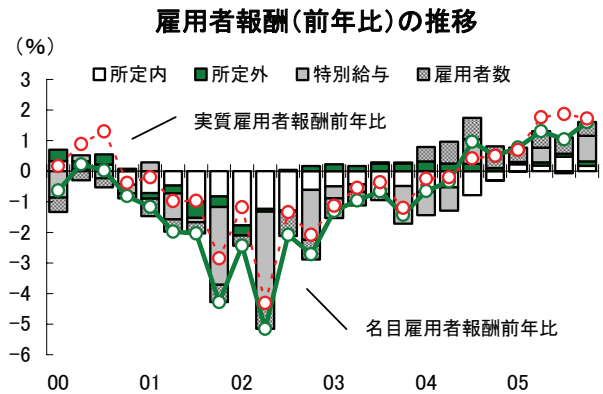
常用雇用者数(前年比)の推移



(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計」

の質的改善が確認できる。

この結果、名目雇用者報酬（名目賃金×常用雇用者数）は、前年比+1.6%の増加となった。項目別に寄与をみると、引き続き賃金の大半を占める所定内給与や雇用者数がプラスに寄与していることに加え、冬季ボーナスの増加を背景に特別給与（寄与度+0.8%ポイント）が押し上げに大きく寄与した。趨勢として、雇用者報酬の増加は明確になっている。

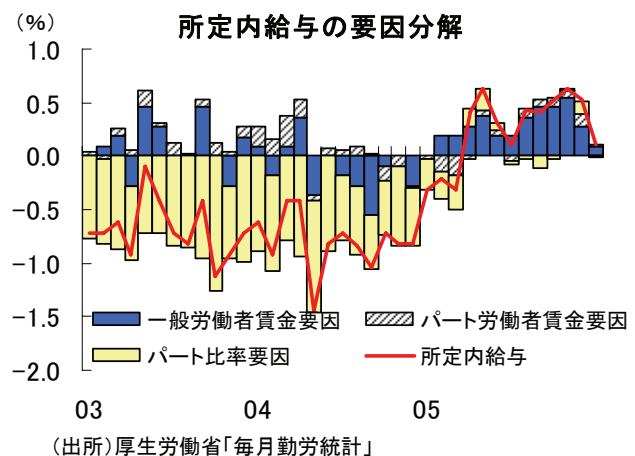
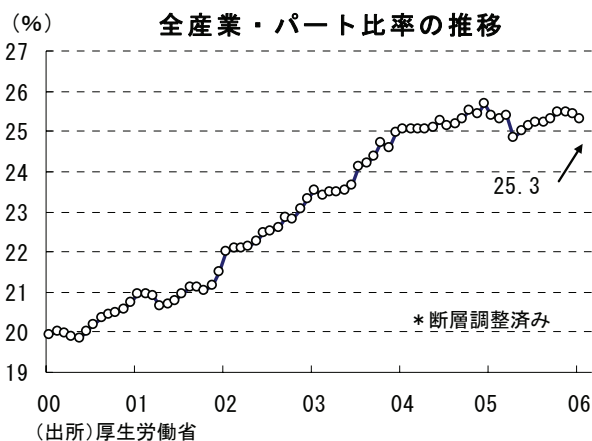


(出所)厚生労働省「毎月勤労統計」
 (注)1.ボーナス支払時期にあわせ四半期を分割(1Q:3~5月
 2Q:6~8月、3Q:9~11月、4Q:12~2月)直近は12-1月の数字

○所得面での改善が1-3月期個人消費の増加を促していく

冬季ボーナスについては、05年11月~06年1月の特別給与の合計から計算すると前年比+1.6%の増加となった。底堅い企業収益や労働需給の改善などを背景として、冬季ボーナスの一人当たり支給額は2年連続で増加したことはほぼ確実であろう。ボーナスが前年より増加した業種をみても、人件費抑制がほぼ終息した金融・保険業などにも広がっており、総じて良好な内容であった（年末賞与の最終的な結果は、3月31日公表予定）。こうした所得面における改善は1-3月期の個人消費の増加を促していくだろう。

一方、やや気になるのは所定内給与の伸びが鈍化したことだ。そこで所定内給与を詳しく要因分解してみると、主に一般労働者賃金要因やパート比率要因による押し上げ圧力が緩和したことが主因であることが分かった。もともと、足もとではパート労働者から一般労働者への雇用の質的改善を背景にパート比率は一服している。こうしたことから、今後もパート比率要因による大きな押し下げは考えにくい。加えて、交渉が本格的に始まった2006年春闘では前年よりも賃上げ率が改善する可能性が高い。以上を踏まれば、確報や来月以降の所定内給与の動向を見極める必要もあるが、それほど大きな懸念はないと判断する。



○雇用・所得環境の改善傾向は持続

先行きの雇用・所得環境を展望すると、足もとでは景気回復や今後本格化する団塊世代の退職等を背景に労働需給の改善傾向がみられる。こうしたことは同日発表された1月有効求人倍率（1.03倍）等からも確認できる。加えて、先行指標である新規有効求人倍率も1.56倍と高水準で推移していることから、労働需給の改善は続く公算が大きい。

賃金に関しても、前述の通り、本格的な交渉が始まった 2006 年春闘では業績好調な一部企業において賃上げで妥結する可能性もある。以上を踏まえると、先行きも雇用・所得環境の改善が持続し、所得面から個人消費を下支えすることが予想される。